

朝日新聞の慰安婦報道を検証していただいた第三者委員会の報告を重く受け止め、見解と改革の取り組みをまとめました。報告書は「今回の事態を招来する最終決定をした代表取締役社長の責任は重い、取締役会を構成した者も責任を深く自覚する必要がある」と指摘しました。私は、それを肝に銘じます。過ちを繰り返さないよう、改めるべきはしっかりと改め、経営や報道のあり方についての幅広いご提言を誠実に実行してまいります。

歴史の記録を担う報道機関として、思い込みや先入観を排し、公正で正確な事実に迫る取材を重ねます。朝日新聞への異論・反論を含め、多様な視点・意見を取り上げる「言論の広場」としての機能を充実させます。私自身、経営と編集の分離原則を最大限尊重して、経営陣が原則として記事や論説の内容に立ち入らないことを徹底します。経営にも報道にも、社外のみなさまの声に耳を傾け続ける仕組みをつくります。

慰安婦報道について、朝日新聞は1997年と今年の2度、検証記事を掲載しましたが、いずれも誤りを率直に認めて謝罪し、わかりやすく説明する姿勢に欠けていました。読者のみなさまに向き合う視線をおろそかにし、批判に対して自社の立場を弁護する内向きの思考に陥ってしまったことを深く反省します。社会の役に立つメディアとして、再び信頼していただけるよう、改革に取り組みます。

報告書の中で、第三者委員会の委員の方々からは「朝日新聞社の記者たちは、言論の行使に際して萎縮することなく、そして、その社会的責任を十分自覚し、日本の健全なジャーナリズム活動を推進する原動力となってほしい」との励ましをいただきました。その言葉を胸に刻み、社内組織として議論を積み重ねてきた「信頼回復と再生のための委員会」を中心にまとめつつある行動計画を早急に決定したうえで、ただちに具体的な改善策に着手します。

来年は「戦後70年」。時代の節目にあたり、わたしたちは自らを問い直す重い課題に向き合っています。みなさまの信頼を損ねたことをあらためて深くおわびすると同時に、朝日新聞社を根底からつくりかえる改革に、社員が一丸となって取り組むことを約束いたします。

朝日新聞社代表取締役社長
渡辺 雅隆